

AIを活用した技術による E&U資産の 最適化

ハイライト

資産の信頼性を向上させ、
資産の
故障パターンを解明

資産の正常性とライフサイクルを
継続的に監視し、
運用リスクを視覚化

予測されるリスクに基づいて、
サービステリトリー全体の
保守計画を作成

設備投資とメンテナンス費用の
支出と交換に関する
意思決定を最適化

課題は何か

エネルギー・公益事業（E&U）の各企業は、地域社会の日常生活に欠かせない重要なサービスを提供しています。たとえ一度でも障害が発生すると、財務の健全性、環境フットプリント、世間のイメージ、労働者の安全性に大きな悪影響を及ぼす可能性があります。

しかし、新しいニーズが出てくるために、高品質のサービスを保証することはますます難しくなっています。多くの公益事業体は、資産の老朽化と労働力の交代に悩まされています。50%もの労働者が今後10年間に退職する可能性があり、それと共に組織の資産の状態、メンテナンス、およびリスクに関連する重要な業界知識も失われようとしています。¹ 同時に、公益事業体は、持続可能性への取り組みに関する新しい政府規制を順守し、風力や太陽光などの再生可能エネルギー源からの効率の向上や分散型生産による、需要の変化により引き起こされる混乱に対処する必要があります。

先見性のある公共事業体は、コストを最小限に抑え、パフォーマンスを最適化し、資産の可用性を最大化できるように、新しい方法とツールを模索しています。

IBMをお勧めする理由

公益事業体は、ますます、資産パフォーマンス管理（APM）ソリューションに組み込むことのできるAIを活用したテクノロジーを最大限に活用することを目指しています。

IBM® Maximo® Health and Predict-Utilitiesの機能は、IBM Maximo Application Suiteの一部です。このアプリケーションは、資産の信頼性向上を目指す組織向けに鍵となるAPM機能を提供します。Maximo Health and Predict-Utilitiesを使用することで、パフォーマンスの低い資産を特定し、故障のパターンを解明し、サービス領域全体で予測されるリスクに基づいて最も効果的な保守計画を作成できます。予知保全戦略を使用すると、計画外の修理作業を最小限に抑え、資産の可用性を高め、機器の故障のリスクを減らすことで、故障を未然に防止し、サービスの中断を予防できます。これらの機能と戦略を組み合わせることで、分析ベースの考察に基づくよりスマートな意思決定を行えるのです。

IBM Maximo Health and Predict-Utilitiesは、公益事業体向けに最適化された具体的な階層、業界モデル、およびユーザビリティ機能を採用しています。IBMの数十年にわたる企業資産管理の経験に基づき、このソリューションは機器に依存することなく、IBMのAI技術を使用してIBM Maximoに完全に統合されており、他の主要なEAMソリューションと互換性があります。

機能

資産の正常性

- 状態ベースの保守の基盤として、資産の正常性の監視と障害の予測が含まれます。

保守の最適化

- 技術者サポート、モビリティ、データ統合、根本原因分析、および規範的ガイダンスのためのAIで強化された予測により、修理戦略の改善を支援します。

資産のライフサイクル

- コストと価値の決定を理解することで、資産交換の意思決定をより適切に行うことができます。

資産戦略

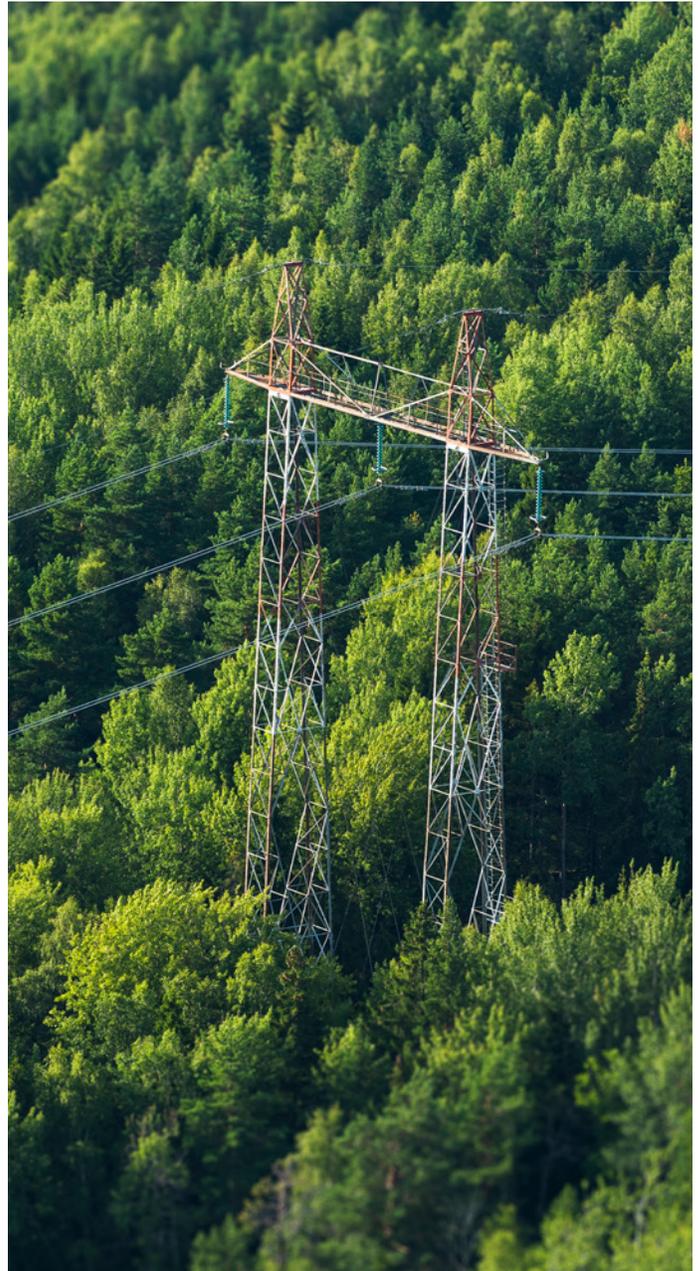
- 運用リスクと資産の重要性を視覚化することに役立ちます。

結果

IBMは、AIを利用したAPMアプローチを複数の公益事業体がビジネスに導入することを支援しています。資産の障害の予測に役立つMaximoの機能は、システムの平均中断時間インデックスと顧客の平均中断時間インデックスに直接の影響を及ぼし、対応の機会というよりもスケジュールと計画を立案する機会をチームに提供します。Maximoは、公益事業体が設備投資およびメンテナンス費用の支出を最適化し、保守の延期の判断を改善し、短期および中期のより優れた設備投資計画戦略を開発し、計画外作業に関するより適切な優先順位の設定にも役立ちます。

コスト削減効果に疑いはありません。IDCは、より充実した資産管理機能、ユーザーの生産性の向上、およびビジネスの競争力アップにより、各組織が年間1460万ドルのビジネス・メリットを実現し、計画外のダウンタイムを43%削減すると予測しています。²

IBM Maximo Health and Predict-Utilitiesのソリューションの詳細は、[こちら](#)をご覧ください。



© Copyright IBM Corporation 2022

日本アイ・ビー・エム株式会社
〒103-8510
東京都中央区日本橋箱崎町19-21

米国で制作
2022年1月

IBM、IBM ロゴおよびibm.comは、世界の多くの国で登録された International Business Machines Corporation の商標です。その他の製品名およびサービス名は、IBM または他社の商標である可能性があります。現時点でのIBMの商標リストは、Webページ「著作権および登録商標情報」 www.ibm.com/legal/copytrade.shtml でご確認ください。

本書は最初の発行日時点における最新情報を記載しており、IBM により予告なしに変更される場合があります。IBMが事業を展開しているすべての国で、すべての製品が利用できるわけではありません。

本書の情報は”現状のまま”で提供されるものとし、明示または黙示を問わず、商品性、特定目的への適合性、および非侵害の保証または条件を含むいかなる保証もしないものとします。IBM 製品は、IBM 所定の契約書の条項に基づき保証されます。

1 米国労働省は、現在のエネルギー公益事業の労働力の50%が今後10年以内に退職すると推定しており、業界の平均年齢は50歳です。

2 IDC ROIスナップショット https://idcdocserv.com/US47884520e_IBM

